

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115001000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務部総務課					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5005				
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	一般管理事務事業								
		根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等							
			実施方法	直営			<input type="radio"/>	補助・助成		その他
				委託	<input type="radio"/>		指定管理			
施策分野		6 行政経営分野								
		6-4 組織力・職員力の向上								
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての事務事業 ・市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市役所全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。
事業内容	①時代の革新や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> ・部課係の数(4/1現在)【H25】19部20室84課214係 【H26】19部21室82課211係 【H27】19部20室82課207係
	②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会对応事務など庁内全般に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務 ・部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) ・議会对応事務、庁内議会对応打合せ会の開催 ・「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4か所) ・社会保障・税番号制度の導入に向けた庁内推進体制の構築・取りまとめ【H25～H26】
	③市民参画の推進に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画推進会議の設置、開催【H23～】 ・庁内各課の市民参画手続実施状況を調査・把握【H23～】 ・政策提案手続の受理及び検討【H26】
	④コンプライアンスの推進に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】 ・庁内法律相談の件数 【H25】484件 【H26】723件 【H27】800件(見込) ・コンプライアンス行動指針の策定【H26】 ・コンプライアンス職員研修会の開催 ・研修対象者及び人数 【H25】次長級及び課長級職員 178名 【H26】係長級職員 319名 【H27】新任係長及び主任級 405名(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,450	41,970	46,420	0	0	0	46,420	正規	2.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.30
26当初予算	4,357	32,460	36,817	0	0	0	36,817	再任用	0.00	その他	1.00
26決算	4,482	32,460	36,942	0	0	0	36,942	任期付	0.20	合計	4.30
27当初予算	5,023	32,220	37,243	0	0	0	37,243				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	70		27	報酬	市民参画推進会議委員報酬
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	613	27	報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	160	
委託料	公益監察業務委託	2,873	27	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	705	
使用料及び賃借料	コピー使用料	827	27	委託料	公益監察業務委託	2,754	
その他	旅費(60)、役務費(24)、備品購入費(15)	99	27	使用料及び賃借料	コピー使用料	733	
				その他	旅費、役務費、備品購入費	275	
	合計		4,482		合計	5,023	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	指標で表せない成果						

・部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。
 ・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。
 ・市民参画については、庁内への条例等の周知や実施状況の把握等により、手続の統一的な実施や改善、職員の意識の向上が図れている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・組織については、多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるように簡素で効率的な編成を行っていく。
 ・コンプライアンスの推進については、行動指針策定を行うとともに、職員研修などを通して職員のコンプライアンス意識の向上を図っていく。
 ・社会保障・税番号制度の導入に向けて、情報管理課を始めとする関係各課と連携して、条例整備を進めていく。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	文書広報費					
	事業	文書管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務部総務課			
	6-4 組織力・職員力の向上		連絡先	(078)918-5005			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政全般における事務事業について、迅速で的確な意思決定を行い、簡素で効率的に事務を執行するため、文書事務全般の適正化を行い、行政サービスの向上を図る。

事業内容	<p>①仕事の基本である文書事務についてルールを定めた手引書を作成し、新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。 ・職員研修 新規採用職員対象【H25】年2回 【H26】年1回 【H27】年2回</p> <p>②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く。)【H25】2,668,112通 【H26】2,807,440通 【H27】2,900,000通(見込み) ・郵便等事務マニュアルの更新 ・本庁舎と環境部・下水道部・消防本部・市民センター・サービスコーナーとの運送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数 【H25】封筒320,000枚、納付書ほか55,000枚 【H26】封筒270,000枚、納付書ほか45,000枚 【H27】封筒310,000枚、納付書ほか65,000枚 ・バインダーの購入数 【H25】5,400冊 【H26】4,500冊 【H27】5,000冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施) 回収量 【H25】124トン 【H26】123トン 【H27】130トン(見込み)</p> <p>③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台・カラー1台、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施 【H25】更新39台 【H26】更新113台 【H27】更新なし</p> <p>④郵便料金削減の取り組みとして、平成27年度実施に向け、明石郵便局とゆうメール料金の特約を結ぶための事前調整を行った。</p> <p>⑤文書の保存期間の見直しを検討するため、各課へ調査を行った。(文書管理規程の改正を平成27年4月1日に施行)</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	104,536	17,180	121,716	0	0	0	121,716	正規	1.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.70
26当初予算	112,751	17,840	130,591	0	0	0	130,591	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	110,266	17,840	128,106	0	0	0	128,106	任期付	0.80	合計	3.20
27当初予算	112,373	17,280	129,653	0	0	0	129,653				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バイナダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	11,078		8,340		
役務費	郵便料など	93,832	98,000				
委託料	運送業務委託	3,637	4,344				
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	1,682	1,689				
その他	旅費(6)、負担金(31)	37					
合計			110,266	合計			112,373

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115001000-002	事務事業名	文書管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

- ・庁内複写機の一括契約により、各課の事務負担の軽減が図れている。
- ・高速カラー印刷機の導入により、資料をカラーでかつ安価に作成することができることによる市民サービスの向上と、外注よりも経費の削減を図ることができるなど、事務の効率化に寄与している。
- ・文書事務に係る指導や研修などの結果、各課での文書の処理や保存、廃棄に関しては、概ね適正に処理・管理されている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・職員研修の実施などを通して、庁内の文書事務の一層の適正化を図っていく。
- ・文書の保存期間を見直しに伴い、不要となった文書を適正に廃棄する。
- ・平成27年4月1日施行の文書管理規程の改正を周知するため、庁内説明会を行う。
- ・明石郵便局とゆうメールの特約を結び、郵便料金の削減を図る。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉法人指導監督事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	総務部総務課			
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5005			
	事業	社会福祉法人指導監督事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市が所管する社会福祉法人
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な法人運営の確保を図る。

事業内容	※市が所管する社会福祉法人 平成27年3月末現在25法人	
	①社会福祉法人の設立の認可【H25】0件【H26】1件【H27】未定 ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H25】24件【H26】8件【H27】10件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理【H25】全24法人【H26】全24法人【H27】全25法人 ④社会福祉法人への指導監査【H25】書面監査 全24法人 実地監査 6法人【H26】書面監査 全24法人 実地監査 11法人【H27】書面監査 全25法人 実地監査 15法人(予定) ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H25】0件【H26】0件【H27】未定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	735	20,750	21,485	0	0	0	21,485	正規	2.50	パート	0.00
26当初予算	752	20,500	21,252	0	0	0	21,252	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	624	20,500	21,124	0	0	0	21,124	任期付	0.00	合計	2.50
27当初予算	634	20,500	21,134	0	0	0	21,134				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修等旅費	41		報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20
需用費	書籍購入等	7	旅費	研修等旅費	23		
委託料	業務顧問委託料	518	需用費	書籍など	25		
負担金補助及び交付金	研修負担金	58	委託料	業務顧問委託料	519		
			使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	20		
			負担金補助及び交付金	研修負担金	27		
	合計	624		合計	634		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115001000-003	事務事業名	社会福祉法人指導監督事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	社会福祉法人に対する行政処分	法人の運営が著しく適正を欠く場合には、所轄庁は措置命令等の行政処分を行うことができるが、指導監査を通じて問題を未然に防止することが求められる。	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
所轄庁による監督が行われることにより社会福祉法人の適正な運営が確保され、市民が安心して社会福祉サービスを利用することができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当事業は、平成25年度より県からの権限移譲を受け、社会福祉法に基づいて実施している。急速な高齢化の進展や家族形態の変化などにより、社会福祉に対するニーズが増大し、社会福祉法人の重要性も高まっており、今後も継続して事業を実施していくことが必要である。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115002000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務部法務課					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5041				
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	法制事務事業								
施策分野		6 行政経営分野					根拠法令・要綱等	地方自治法 等		
		6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法				直営	○	補助・助成
個別計画							委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成25年度 新規制定、改正等本数(条例)60本、(規則)60本、(訓令)6本、(要綱)86本 ・平成26年度 新規制定、改正等本数(条例)55本、(規則)66本、(訓令)6本、(要綱)57本 ・平成27年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)60本、(規則)60本、(訓令)10本、(要綱)60本	
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。	
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。	
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成25年度 (日数)2日間、(受講生)16名 ・平成26年度 (日数)2日間、(受講生)18名 ・平成27年度(見込み) (日数)2日間、(受講生)20名	
	⑤ (仮称)明石市住民投票条例の制定 明石市住民投票条例検討委員会からの答申内容を基に条例案を検討し、市議会や市民の意見を聞きながら、平成27年度中の条例制定を目指す。	
	⑥ 明石市自治基本条例の検証・見直し 庁内検証会議の検証結果を参考に、市民検証会議により、更に検証・検討を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	11,678	38,180	49,858	0	0	0	49,858	正規	4.60	非常勤	0.00
26当初予算	22,974	37,720	60,694	0	0	0	60,694	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	11,214	37,720	48,934	0	0	0	48,934	任期付	0.00	合計	4.60
27当初予算	17,294	37,720	55,014	0	0	0	55,014				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	訴訟代理等に係る弁護士報償、住民投票条例検討委員会相談謝礼外	2,253		旅費	近接地旅費等	48
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,186		需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,292
委託料	例規類集経費、住民投票条例検討委員会会議録作成	4,218		役務費	オンライン官報購読料、自治基本条例市民検証会議議事録作成	286
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,795		委託料	例規類集経費	7,818
その他	旅費、役務費、研修参加負担金	288		使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,850
合計		11,214		合計		17,294

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115002000-001	事務事業名	法制事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。	件	条例:60件 規則:60件	条例:55件 規則:66件	条例:60件 規則:60件
	現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。	件	改正:12件 廃止:3件	改正:3件 廃止:0件	—
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な法令審査を行うことにより、法治主義を実現する。 ・合理的な法制度設計を通じて、合理的な施策の実現をサポートする。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地方分権が進展し、法律による義務付け・枠付けの見直しと地方自治体の条例制定権の拡大が図られるとともに、都道府県から市町村への権限移譲が進められている。</p> <p>こうした中、市は、自らの判断と責任において、地域の政策課題への対応に向けて条例化等に取り組んでいく必要があり、法務事務の必要性と重要性は増してきている。</p> <p>任期付弁護士職員の活用により、政策法務分野の業務等について、より高度で充実した法務事務を行うとともに、職員の法律相談への対応や職員への法務研修の実施など、職員の法務能力向上の取組み（人材育成事務関連）を進める。</p> <p>明石市自治基本条例に基づく住民投票制度の条例化については、明石市住民投票条例検討委員会からの答申内容を基に条例案を検討し、市議会や市民の意見を聞きながら、平成27年度中の条例制定を目指す。</p> <p>明石市自治基本条例の検証・見直しについては、庁内検証会議の検証結果を参考に、市民検証会議により、更に検証・検討を進める。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		電子計算処理システム管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5009				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	電子計算処理システム管理運営事業		根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法など 明石市電子計算組織管理運営に関する規程				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	電子計算組織（サーバ、ディスプレイ、プリンタなどのハードウェア、住民情報などのデータ、プログラムなどのソフトウェアなど）及びネットワーク		
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的、統一的かつ適正にシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。		

事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。			
	<p>1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。</p> <p>2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度以降 514,227千円)</p> <p>3. 社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修等を行う。</p>			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	563,663	53,120	616,783	0	0	82,645	534,138	正規	7.40	パート	0.00
26当初予算	576,805	52,480	629,285	0	0	85,529	543,756	再任用	1.00	その他	0.00
26決算	691,080	52,480	743,560	28,813	0	84,989	629,758	任期付	0.00	合計	8.40
27当初予算	648,154	64,080	712,234	15,533	0	85,443	611,258				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	1,802		3,318	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,382	5,444	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,444	
委託料	システム運用業務、番号制度のシステム改修業務等委託	658,658	614,529	委託料	システム運用業務、番号制度のシステム改修業務等委託	614,529	
使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	23,293	24,093	使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	24,093	
負担金補助及び交付金	地方公共団体情報システム機構負担金	1,828	610	負担金補助及び交付金	地方公共団体情報システム機構負担金	610	
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	117	160	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160	
合計			691,080	合計			648,154

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、明石駅市民サービスコーナーの土日開庁や本庁3・4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
○明石市情報システム再構築・運用業務委託について 平成22年12月から平成34年3月まで締結している「明石市情報システム再構築・運用業務委託」契約については、平成28年度には委託料を見直し、コスト削減を図る。また、現在パッケージ適用できていない基幹系業務については、その時点での最新パッケージの完成度、精度、効率性を精査して、導入の可否の検討を行う。 ○情報管理課職員の人材育成 情報システムの安定した稼働・運用を継続できるように、職員の情報システム維持管理能力の育成を図る。そのため、人事異動を考慮して、情報管理課職員と委託事業者のSEが業務ごとにセットで維持管理を行う。また、コンサルタント事業者を活用し、システム維持管理にかかる専門的なアドバイスと職員の人材育成を図る。 ○次期情報システムの再構築について 新システムへの安全な移行のため新旧システムの並行稼働を考慮し、遅くとも平成32年度までには次期情報システムの再構築について方針を決定し、調達を行う。					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5009			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	地域情報化促進事業	根拠法令 ・要綱等				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民基点の視点に立ち、利便性・安全性の高いサービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。

事業 内容	1	行政情報発信に関しての職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。
	2	電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・検診受診券発行申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,161	16,575	17,736	0	0	0	17,736	正規	0.30	パート	0.00
26当初予算	1,209	5,740	6,949	0	0	0	6,949	再任用	0.00	その他	0.10
26決算	1,176	5,740	6,916	0	0	0	6,916	任期付	0.20	合計	0.60
27当初予算	1,214	3,250	4,464	0	0	0	4,464				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	2			旅費	各種情報化推進関連会議等旅費
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,174		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,184	
合計			1,176	合計			1,214

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

- ・新しい情報機器・ツールを活用した市民への行政情報発信に関しての職員研修やセミナーを実施することで、関係する職員のスキルの向上を図り、市民サービス向上を目指すことに努めた。
- ・市民からの手続き等に電子申請サービスを利用することで、市民サービス向上(利便性)が図れている。

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・電子申請システムは、兵庫県下の自治体で共同開発・運用されているものであり、市民がホームページ上から簡単に24時間、市への手続き等が可能であり、市民の利便性が向上につながるため、より多くの手続きに活用できるように利用促進を図っていく。
- ・新しい情報機器・ツールを活用した市民への行政情報発信に関しての職員研修やセミナーの実施を引き続き行っていくことで、関係する職員のスキル向上を図り、市民サービスの向上を目指していく。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5009			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等			情報セキュリティポリシー			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。
事業内容	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H24】340台 【H25】490台 【H26】280台</p> <p>2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用</p> <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 スパムメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入</p> <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設</p> <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H24-14回、H25-13回、H26-11回</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	147,162	30,195	177,357	0	0	2,666	174,691	正規	3.85	アルバイト	0.00
26当初予算	150,865	33,100	183,965	0	0	2,406	181,559	再任用	0.00	その他	0.90
26決算	141,254	33,100	174,354	0	0	2,574	171,780	任期付	0.80	合計	5.55
27当初予算	138,226	36,080	174,306	0	0	2,134	172,172				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	4,363		4,422		
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	23,784	22,941				
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	3,631	6,404				
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	108,475	103,235				
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	999	1,054				
その他	旅費及び備品購入費	2	170				
合計			141,254	合計			138,226

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。 (24h × 365日 - 障害時間) / 24h × 365日	%	100	100	100
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	件	0件	0件	1件
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク機器について、保守期限にあわせて構成の見直しを行う。 ・情報化基盤(市のネットワーク設備及び情報機器類)については、安定した稼働ができるように、関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。 ・下水道管内部に敷設した光ファイバーケーブルについては、下水道管更生が行われる機会が増加している。また、一部区間において下水管とケーブル間の摩耗が原因で断線事故が発生した。今後、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を含めて検討していく。 ・職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	統計調査費	事業所管課	総務部情報管理課			
	目	統計調査総務費	連絡先	(078)918-5073			
	事業	統計調査一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	統計法			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。

事業内容	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書・統計季報刊行経費である。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・刊行物発行回数 『統計季報あかし』『統計書』の発行回数 平成25年度 2回 平成26年度 2回 平成27年度 4回(予定) ・兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 平成25年度 183点(299人) 平成26年度 51点(119人) 平成27年度 70点(130人)(見込) ・近畿都市統計要覧(平成27年版)の作成 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	821	5,165	5,986	0	0	0	5,986	正規	0.45	パート	0.00
26当初予算	552	4,330	4,882	0	0	30	4,852	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	536	4,330	4,866	0	0	4	4,862	任期付	0.10	合計	0.55
27当初予算	101	3,950	4,051	0	0	30	4,021				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会会出席等旅費	16		27年度当初予算事業費明細	旅費	市部統計協議会会出席等旅費
需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	8	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	10		
使用料及び賃借料	コピー使用料、業務支援システム使用料	453	使用料及び賃借料	コピー使用料	13		
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59		
合計			536	合計			101

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-004	事務事業名	統計調査一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計刊行物を発行することにより、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った統計情報を市ホームページ等により提供していく。統計GISソフトの導入により調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を進める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	統計調査費	事業所管課	総務部情報管理課			
	目	統計調査総務費	連絡先	(078)918-5073			
	事業	統計調査員確保対策事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	統計調査員
	意図（どういう状態にしたいのか）	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の世代交代及び調査員の質の向上を図る。

事業内容	統計調査実施のため、登録調査員の確保並びに登録調査員に対する研修会の開催・統計功労表彰を行う。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末 359人 平成26年度末 377人 (※登録基準数 145) 平成27年度末 340人(見込) (※登録基準数 150) ・登録調査員研修会 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 参加者数 71人 出前講座(交通安全課)「交通ルールを守ろう」 平成26年度 参加者数 70人 出前講座(都市計画課)「住居表示」と「明石の景観資源」 " (交通安全課)「明石市交通安全教室」 平成27年度 参加者数 70人(見込) 統計一般についてのより広い知識・技能を付与するための講義等 ・統計功労表彰受賞者 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 藍綬褒章 1名 県知事表彰 1名 県知事感謝状 4名 総務大臣表彰 2名 経済産業大臣表彰 2名 経済産業省感謝状 3名 市きんもくせい賞 3名 平成26年度 藍綬褒章 1名 県知事表彰 1名 県知事感謝状 2名 総務大臣表彰 2名 厚生労働大臣表彰 1名 経済産業省感謝状 1名 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	106	3,165	3,271	61	0	0	3,210	正規	0.45	非常勤	0.00
26当初予算	173	2,650	2,823	63	0	0	2,760	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	122	2,650	2,772	70	0	0	2,702	任期付	0.10	合計	0.55
27当初予算	170	3,950	4,120	61	0	0	4,059				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	0		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	92	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	92		
役務費	郵送料	15	役務費	郵送料	32		
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	15	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16		
合計			122	合計			170

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-005	事務事業名	統計調査員確保対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数	%	276	260	227	
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の傾向がある登録調査員については、今後の基幹統計調査の実施に備え、次代を担う30～40代の調査員の確保が喫緊の課題であり、市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載し、新規登録調査員のさらなる確保に努める。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口移動状況報告事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 006		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	人口移動状況報告事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 毎月の人口移動状況								
	意図（どういう状態にしたいのか） 毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。								
事業 内容	住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を調査し、人口移動状況報告書を毎月県へ提出する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	19	2,075	2,094	19	0	0	2,075	正規	0.45	パート	0.00
26当初予算	59	1,312	1,371	59	0	0	1,312	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	55	1,312	1,367	60	0	0	1,307	任期付	0.00	合計	0.45
27当初予算	60	3,690	3,750	60	0	0	3,690				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	25		25	需用費	コピー用紙等消耗品
使用料及び賃借料	コピー使用料	30	30	使用料及び賃借料	コピー使用料	34	
合計			55	合計			60

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-006	事務事業名	人口移動状況報告事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
指標で表せない成果							
毎月的人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った人口統計情報を市ホームページ等により提供していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校基本調査事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 007					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容							
	款	総務費			事業所管課			総務部情報管理課				
	項	統計調査費			連絡先			(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費			自治/法定			法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	学校基本調査事業			根拠法令・要綱等			統計法、同法施行令、学校基本調査規則				
施策分野		6 行政経営分野			実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営						委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項									
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。									

事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：5月1日										
	平成25年度	学校調査票提出枚数	79	平成26年度	学校調査票提出枚数	79	平成27年度	学校調査票提出枚数	81		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	16	2,158	2,174	16	0	0	2,158	正規	0.15	アハハハ	0.00
26当初予算	42	1,394	1,436	72	0	0	1,364	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	28	1,394	1,422	66	0	0	1,356	任期付	0.25	合計	0.40
27当初予算	42	1,880	1,922	72	0	0	1,850				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2		2	旅費	事務打合せ会出席等旅費
使用料及び賃借料	コピー使用料	26	26	需用費	コピー用紙等消耗品	6	6
				使用料及び賃借料	コピー使用料	34	34
合計			28	合計			42

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-007	事務事業名	学校基本調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
基幹統計調査である「学校基本調査」を引き続き実施する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		工業統計調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 008			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度			
	事業	工業統計調査事業		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理		
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	製造事業所 裾切り調査（従業者4人以上の事業所）									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。									
法定受託事務である基幹統計の工業統計調査について、前年調査に係る督促等の事務を行う。										
<p>平成25年 事業所数 358(従業者4人以上の事業所)、指導員 2人、調査員 19人 平成26年 事業所数 341(従業者4人以上の事業所)、指導員 2人、調査員 18人 平成27年 実施しない</p> <p>※「経済センサスー活動調査」の創設(平成24年)に伴い、「経済センサスー活動調査」の前年は「工業統計調査」を中止し、翌年の「経済センサスー活動調査」により製造事業所の状況を把握する。 ※平成28年以降については、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更して実施予定。 ⇒次回「工業統計調査」調査期日：平成29年6月1日</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	762	3,525	4,287	762	0	0	3,525	正規	0.15	パート	0.00
26当初予算	1,036	3,280	4,316	1,036	0	0	3,280	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	750	3,280	4,030	750	0	0	3,280	任期付	0.10	合計	0.25
27当初予算	14	1,490	1,504	14	0	0	1,490				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員・調査員報酬	699		旅費	事業所訪問旅費	7
旅費	事務説明会出席旅費	1	需用費	事務消耗品	5		
需用費	事務消耗品	18	役務費	調査関係書類郵送料	2		
役務費	調査関係書類郵送料	3					
使用料及び賃借料	コピー使用料	29					
合計			750	合計			14

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-008	事務事業名	工業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					
明石市における工業(製造業)の実態を明らかにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「工業統計調査」を引き続き実施する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		商業統計調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 009			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度			
	事業	商業統計調査事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、商業統計調査規則					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理		
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	卸売・小売業に属する事業所 全数調査									
	意図（どういう状態にしたいのか） 商業を営む事業所について従業者数・商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにする。									
事業 内容	法定受託事務である基幹統計の商業統計調査について、商業事業所の立地確認作業事務を行う。 26年調査 事業所数 1,096									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
25決算	6	415	421	3	0	0	418	正規	0.20	パート	0.00	
26当初予算	4,918	0	4,918	5,168	0	0	-250	再任用	0.00	その他	0.00	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.05	合計	0.25	
27当初予算	10	1,770	1,780	40	0	0	1,740					
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
						需用費	事務消耗品	5				
						役務費	調査関係書類郵送料等	5				
合計			0	合計			10					

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-009	事務事業名	商業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					
明石市における商業(卸売・小売業)の実態を明らかにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「商業統計調査」を引き続き実施する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		国勢調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 010		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 8 年度		
	事業	国勢調査事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総務省令				
施策分野				実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画					委託		指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	国内に居住する人及び世帯								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	国内に居住する人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する								
事業 内容	1. 法定受託事務である基幹統計の平成27年国勢調査を実施する。今回調査は20回目となる。								
	2. 今回調査の特色 プライバシー意識の高まり、調査員が面談することが難しい世帯の増加などに対応するために、初めて全国一斉にオンライン回答の導入を行う。								
事業 内容	3. 調査期日 平成27年10月1日								
	4. 調査区数 2,291（前回調査 2,133）								
事業 内容	5. 調査の規模（見込み）								
	①人口概数 292,000人 ②世帯概数 122,000 ③指導員数 228人 ④調査員数 1,332人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0				
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.65	パート	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	2.25
27当初予算	150,190	20,385	170,575	164,220	0	0	6,355	任期付	0.30	合計	4.20

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
					報酬	指導員・調査員報酬	109,406
					需用費	事務消耗品、事務説明会お茶、本部光熱費等	2,766
					役務費	調査票審査手数料、ポスター掲出料、調査関係書類郵送料等	13,154
					委託料	調査書類保管・仕分・運搬業務委託等	20,298
					使用料及び賃借料	事務説明会会場借上げ料、コピー使用料等	4,374
					その他	調査協力謝金、事務説明会旅費	192
	合計		0		合計		150,190

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-010	事務事業名	国勢調査事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					
明石市における人口・世帯等の実態を明らかにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
基幹統計調査である「国勢調査」を引き続き実施する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		経済センサス事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 011			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	経済センサス事業		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理		
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	我が国に在る農林漁家等を除く全ての事業所・企業 全数調査									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。										
事業内容	法定受託事務である基幹統計の平成28年経済センサス活動調査を遂行するための準備事務を行う。 ※調査期日 平成28年6月1日 ・平成26年経済センサス基礎調査 事業所数 4,586									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	8	415	423	3	0	0	420	正規	0.30	パート	0.00
26当初予算	8,096	7,914	16,010	8,676	0	0	7,334	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	7,196	7,914	15,110	8,104	0	0	7,006	任期付	0.05	合計	0.35
27当初予算	205	2,590	2,795	295	0	0	2,500				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	指導員・調査員報酬	6,674		報酬費	調査協力謝金	11
旅費	事業所訪問等旅費	125	旅費	事務打合せ会出席等旅費	10		
需用費	事務消耗品、返信用封筒作成費	133	需用費	事務消耗品、返信用封筒作成費	120		
役務費	調査関係書類郵送料	111	役務費	調査関係書類郵送料	15		
使用料及び賃借料	コピー使用料	153	使用料及び賃借料	コピー使用料	49		
合計			7,196	合計			205

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-011	事務事業名	経済センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
指標で表せない成果							
明石市における経済活動の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「経済センサスー活動調査」「経済センサスー基礎調査」を引き続き実施する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		経済センサス調査区設定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 012		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	総務部情報管理課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5073				
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則				
	事業	経済センサス調査区設定事業			実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	6 行政経営分野		委託			指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市内全域								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して経済センサス基礎調査及び経済センサス活動調査の調査区割りを明らかにする。								
事業内容	1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う 平成27年度 基準日 6月1日 調査区数 304 （参考）平成26年度 基準日 7月1日 調査区数 299								
	2. 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
25決算	0	1,245	1,245	0	0	0	1,245						
26当初予算	4	984	988	24	0	0	964	0.30	0.00	0.00	0.00		
26決算	0	984	984	20	0	0	964	0.00	0.00	0.00	0.00		
27当初予算	4	2,460	2,464	34	0	0	2,430	0.00	0.00	0.00	0.30		
26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額						
合計			0	合計			4						

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-012	事務事業名	経済センサス調査区設定事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	調査区数	設定調査区数	調査区	304	299	304
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<p style="margin: 0;">現状の課題・今後の事業展開方針等</p> <p style="margin: 0; font-size: small;">基幹統計調査である「経済センサス－基礎調査」「経済センサス－活動調査」を的確に行うため、経済センサス調査区設定事業を引き続き実施する。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		世界農林業センサス事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 013			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度			
	事業	世界農林業センサス事業		根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理		
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	農林業を営む個人、組織、法人等 全数調査									
意図（どういう状態にしたいのか）										
農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。										
事業内容	法定受託事務である基幹統計の2015年農林業センサスのデータ修正等を行う。 2015年調査 調査期日:平成27年2月1日 調査客体数:2, 351									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6	415	421	4	0	0	417	正規	0.15	パート	0.00
26当初予算	2,378	3,110	5,488	2,508	0	0	2,980	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,159	3,110	5,269	2,204	0	0	3,065	任期付	0.05	合計	0.20
27当初予算	20	1,360	1,380	20	0	0	1,360				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員・調査員報酬	2,072		2,072	旅費	県事務説明会出席旅費
旅費	事務打合せ会出席等旅費	3	3	需用費	事務消耗品	13	
需用費	事務消耗品	37	37	役務費	調査関係書類郵送料	5	
役務費	調査関係書類郵送料	9	9				
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	38	38				
	合計		2,159		合計	20	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-013	事務事業名	世界農林業センサス事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					
明石市における農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
基幹統計調査である「農林業センサス」を引き続き実施する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	国勢調査調査区設定事業	新規/継続	H26休廃止	整理番号	0115004000 - 014				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 2 年度			
	事業	国勢調査調査区設定事業	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査の調査区の設定等の基準等に関する省令					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

対象（誰を・何を）
市内全域

意図（どういう状態にしたいのか）
平成27年国勢調査に実施に向けて基本単位区及び統計調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ調査の正確性を高める。

事業内容
平成27年国勢調査の実施に向けて調査区域の全般的な見直しを行う（設定基準日 平成26年10月1日）国勢調査調査区数 2, 235
市内全域を対象に概ね50戸を1区域として調査区を設定する。
(参考)平成22年国勢調査調査区数 2, 161

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
25決算	0	0	0	0	0	0	0			
26当初予算	690	6,086	6,776	1,860	0	0	4,916	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
26決算	542	6,086	6,628	1,204	0	0	5,424	再任用	その他	
27当初予算								任期付	合計	

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席旅費	5				
需用費	住宅地図、事務消耗品等	84					
使用料及び賃借料	業務支援システム使用料	453					
	合計		542		合計		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-014	事務事業名	国勢調査調査区設定事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み

指標で表せない成果

平成27年国勢調査の実施に向けて住居表示が実施された地域などの見直しを行い、基本単位区及び調査区の区域を明確にする。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成26年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成26年度限りで休廃止						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	全国消費実態調査事業	新規/継続	H26休廃止	整理番号	0115004000 - 015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073		
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 34 年度
	事業	全国消費実態調査事業	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、全国消費実態調査規則		
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	総務大臣の定める方法により抽出された二人以上の世帯及び単身世帯
	意図（どういう状態にしたいのか）	家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする。

事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の全国消費実態統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成26年調査 ・調査単位区数 13 ・調査世帯数 156 ・指導員数:4人、調査員数 13人 (参考)平成21年調査 ・調査単位区数 13 ・調査世帯数 169 ・指導員数:3人、調査員数:13人
	2. 調査の期間 (二人以上の世帯) 平成26年9月から11月 (単身世帯) 平成26年10月から11月

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
25決算	0	0	0	0	0	0	0			
26当初予算	6,565	4,100	10,665	6,745	0	0	3,920	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
26決算	5,176	4,100	9,276	5,343	0	0	3,933	再任用	その他	
27当初予算								任期付	合計	

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員・調査員報酬	4,052				
報償費	調査協力世帯への謝礼品	910					
旅費	事務打合せ会出席旅費	1					
需用費	事務消耗品	104					
役務費	調査関係書類郵送料	18					
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91					
	合計		5,176		合計		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-015	事務事業名	全国消費実態調査事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					
明石市における家計の実態を「消費」「所得」「資産」の面から明らかにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成26年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成26年度限りで休廃止						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115005000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部工事検査課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5071		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	工事検査事務事業				根拠法令・要綱等 地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)		
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進	実施方法		直営	○			
個別計画					委託	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市発注工事
	意図(どういう状態にしたいのか)	工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定、及び、さらなる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成27年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 160件 (平成26年度 154件 平成25年度 176件) ・ 中間検査 60件 (平成26年度 52件 平成25年度 53件) ・ 抜き打ち状況調査 50件 (平成26年度 52件 平成25年度 61件)	
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。 ③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 平成27年度 表彰予定業者 5社(平成26年度 1社、平成25年度 3社)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,315	49,350	50,665	0	0	0	50,665	正規	3.50	パート	0.00
26当初予算	1,205	44,100	45,305	0	0	209	45,096				
26決算	1,048	44,100	45,148	0	0	0	45,148	再任用	2.00	その他	1.00
27当初予算	1,587	44,100	45,687	0	0	222	45,465	任期付	2.00	合計	8.50

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	30	工事成績評定委員会委員報酬		30	報償費	71
旅費	92	検査研修旅費	92	旅費	97	検査研修旅費	97
需用費	414	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	414	需用費	748	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	748
その他	222	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	222	その他	463	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	463
使用料及び賃借料	64	検査事務等に係るコピー代	64	使用料及び賃借料	90	検査事務等に係るコピー代	90
負担金補助及び交付金	226	検査研修負担金	226	負担金補助及び交付金	118	検査研修負担金	118
合計			1,048	合計			1,587

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115005000-001	事務事業名	工事検査事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	工事成績評定点	市監督員、建設業者等への各種研修会、検査時における指導等により工事の総合的な評価が上がる。	点	70	72	72
	指標で表せない成果					
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も最少の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な検査や検査関連業務ができるよう検査員や監督員の技術向上に努める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115005000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部工事検査課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5071			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	技術管理事務事業					根拠法令・要綱等		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）											
	① 公共工事の品質 ② 技術職員											
	意図（どういう状態にしたいのか）											
① 設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の適正な設計と品質確保を図る。 ② 市民サービスの向上を図るため、能力開発推進委員会の取組みにより、技術職員の技術力の向上と育成を図る。												

事業内容	① 公共工事等設計審査会の運営 ・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 平成27年度予定 審査会開催 10回(平成26年度 13回 平成25年度 13回) 審査件数 30件(平成26年度 39件 平成25年度 39件)											
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成27年度予定 委員会開催 7回(平成26年度 7回 平成25年度 7回) 専門部会開催 36回(平成26年度 36回 平成25年度 36回) 研修会等の実施 17回(平成26年度 17回 平成25年度 9回)											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	189	31,650	31,839	0	0	0	31,839	正規	2.50	パート	0.00
26当初予算	230	23,100	23,330	0	0	76	23,254	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	95	23,100	23,195	0	0	0	23,195	任期付	1.00	合計	3.50
27当初予算	5,408	23,100	28,508	0	0	41	28,467				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	技術職員研修講師報酬	30		報償費	技術職員研修講師報酬	100
旅費	技術職員研修旅費	20	旅費	技術職員研修旅費	20		
需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	24	需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	24		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	18	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 兵庫県基礎単価データ刊行物利用料金	141		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	3	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 兵庫県積算共同利用システムライセンス	5,123		
合計			95	合計			5,408

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115005000-002	事務事業名	技術管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	技術職員の能力開発推進委員会の研修開催回数(出席者数)	委員会、各専門部会の研修回数や参加職員数の増加は技術力の向上や能力開発への取組意識の成果となる。	回(人)	9(532)	17(708)	17(700)
	公共工事等設計審査会の審査件数	設計審査件数の増加は審査を受ける側、審査をする側、お互いの技術力向上と公共工事そのものの品質向上に繋がる。	件	39	39	30

指標で表せない成果

- ・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。
- ・近隣市の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与している。
- ・技術職員発表会においても、職種間を越えて共同で発表を行うなど新たなネットワークの構築に寄与している。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後とも最少の経費で運営することを目指す。次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115101000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人事課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5006			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業					根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、付属機関の設置に関する条例	
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	6-4 組織力・職員力の向上		委託					指定管理	
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市議会議員及び明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	議員その他非常勤職員又はその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。 メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。
事業内容	【公務災害認定委員会の開催】	議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H25年度: 0回開催/0案件 H26年度: 0回開催/0案件 H27年度: 必要に応じて開催予定)
	【公務災害補償等審査会の開催】	公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (H25年度: 0回開催/0案件 H26年度: 0回開催/0案件 H27年度: 必要に応じて開催予定)
	【特別職報酬等審議会の開催】	議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、毎年度調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (H25年度: 3回開催 H26年度: 7回開催 H27年度: 必要に応じて開催予定)
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】	一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H25年度: 2回開催/7案件 H26年度: 2回開催/10案件 H27年度: 随時開催)
	【健康管理委員会の開催】	メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H25年度: 6回開催/8案件 H26年度: 5回開催/7案件 H27年度: 随時開催)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
25決算	532	4,150	4,682	0	0	0	4,682	27年度人員配置 (人)	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,086	4,100	5,186	0	0	0	5,186		再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,905	4,100	6,005	0	0	0	6,005		任期付	0.00	合計	0.50
27当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286					
26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	報酬	各委員会委員報酬	644		報酬	各委員会委員報酬	853					
	報償費	健康管理委員会謝礼	375		報償費	健康管理委員会等謝礼	323					
	その他		886		需用費	各委員会用諸経費	10					
	合計		1,905		合計		1,186					

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115101000-001	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
指標で表せない成果						
<p>議員その他非常勤職員の公務災害に対して、適切な補償が行われている。 特別職の報酬等について、適正な見直しが図られている。 公正かつ適正な職員の分限及び懲戒処分が行われている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【今後の事業展開方針等】 法令等に基づく事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115101000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人事課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5006		
	目	人事管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	人事管理事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方公務員法				
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人材育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図る。 財政健全化を成し遂げなければならない状況の中、総人件費の削減が、市経営上、最重要課題の一つとなっており、引き続き、総職員数の削減を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。
事業内容	【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】	管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (管理職試験の受験者-H25:37人、H26:42人 ポストチャレンジ受験者数-H25:64人、H26:61人 専任職受験者数-H25:1人 H26:2人)
	【②職員の定数及び配置に関すること】	総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数(正規職員)の削減に取り組む。 (総職員数(正規職員) H24年.4月:2,017人 H25年.4月:1,995人 H26年.4月:1,955人 H27年.4月:1,945人)
	【③職員の試験及び選考に関すること】	人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくため、引き続き、積極的なPR活動を行う。また、より多くの優秀な人材をより早く確保するため、国・県をはじめ他都市の動向等も注視しつつ、昨年度と同様、できるだけ早期に採用試験を開始する。 (応募者 H24:855人 H25:1,151人 H26:1,298人 H27:1,038人)。
	【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】	休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。
	【⑤職員の給与等に関すること】	(ア) 引き続き、地域手当や退職手当の段階的な引き下げを行うとともに、ラスパイレズ指数引き下げのため、H27年1月の定期昇給を半減する措置を講じた。また、平成27年の人事院勧告を踏まえ、地域手当を含む給与の総合的見直しなど、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。 (総人件費 H24:204億円 H25:202億円 H26:203億円 H27:203億円) (イ) 部長級職員に導入している査定ボーナス及び査定昇給制度について、本年度は次長級職員、次年度は課長級職員へ、段階的に対象者の拡大を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	18,885	96,700	115,585	0	0	0	115,585	正規	11.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	18,679	99,500	118,179	0	0	1	118,178	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	13,592	99,500	113,092	0	0	0	113,092	任期付	2.00	合計	13.50
27当初予算	31,400	99,500	130,900	0	0	1	130,899				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	1,608		需用費	消耗品費等	1,941
役務費	採用試験広告料等	1,248	役務費	採用試験広告料等	2,200		
委託料	採用試験問題採点ほか	9,159	委託料	採用試験問題採点ほか	25,497		
使用料及び賃借料	会場使用料他	1,474	使用料及び賃借料	会場使用料他	1,602		
その他	旅費	103	その他	旅費	160		
合計			13,592	合計			31,400

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115101000-002	事務事業名	人事管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	総職員数	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの削減を図る。	人	1,955人 ※平成26年4月時点	1,945人 ※平成27年4月時点	1,926人 ※平成28年4月時点
	職員採用試験の受験者数	受験者数の増加を図りつつ、人物重視の採用試験を行い、より良い人材をより多く確保する。	人	1,151人 (6・7月実施)	1,298人 (4・7・1月実施)	1,038人 (5・7月実施)
	指標で表せない成果					
人材育成型人事制度の推進等を図る中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>【課題】 (総職員数) 総職員数については、市議会はもとより、市民各層及び庁内各部門とも十分な調整を行う中で、引き続き、市民サービスの維持・向上のために必要な事務職等の増員を図りつつ、民間委託の推進や再任用職員等の活用による総職員数ベースでの削減に取り組み、平成35年度を目途に、1,800名体制の検討を行う。</p> <p>(給与の適正化) 給与については、平成25年度から行っている初任給や退職手当の引き下げをはじめ、定期昇給の半減措置を講じるなど、今後も適時適切な見直し等を行い、適正化を図る。</p> <p>【今後の事業展開方針等】 引き続き、総職員数の削減や給与の適正化による総人件費の削減に取り組むとともに、一方で、職員の意欲・能力のさらなる向上を図るため、人材育成型人事制度の推進と、「がんばる職員が一層がんばる」、「目標に果敢に挑戦」する組織風土の構築をめざし、職員改革への取り組みを進める。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115102000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	総務部職員室職員厚生課				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5007			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	人事管理費					根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則	
	事業	職員安全衛生事業						実施方法	直営
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		委託	<input type="radio"/>	指定管理				
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員（再任用、任期付、臨時職員等含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境づくりを推進する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
事業内容	安全衛生に関する事業	職場における安全と職員の健康を確保するために、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。安全衛生委員会及び産業医等と十分な連携を図りながら、3大行事（安全活動推進運動、健康づくり強調運動、年末年始無災害運動）の中で、リスクアセスメント研修や安全運転実技講習会、安全衛生講習会等を実施する。	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会（二輪、四輪 計5回）	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会（二輪、四輪 計5回）	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会（二輪、四輪 計5回）
	職員の健康診断に関する事業	法定健診である定期健康診断をはじめとして、アスベスト・腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を実施する。定期健康診断において、平成27年度は新たに血小板の検査項目を追加する。	定健受診1,932名 定健受診の促進 受診後の保健指導40名	定健受診2,025名 定健受診の促進 受診後の保健指導34名	定健対象2,226名 定健受診の促進 受診後の保健指導
	職員の健康管理に関する事業	法令等に基づき、長時間労働者（月80時間以上の時間外勤務）に対する産業医による面接指導等を実施する。	月80時間以上の勤務者 延75名 面接指導 1名	月80時間以上の勤務者 延93名 面接指導 2名	月80時間以上の勤務者及び希望者への面接指導
	メンタルヘルスに関する事業	職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルス研修会やストレス診断をはじめとする対策事業を実施するとともに、任期付臨床心理士の活用などにより相談体制の充実を図る。ストレス診断の実施については、労働安全衛生法の改正及び厚労省の指針に基づいて、適切に継続実施する。	ストレス診断受診者2,625名 診断後の保健指導11名 こころの健康相談91名 こころの相談窓口の設置7名	ストレス診断受診者2,715名 診断後の保健指導8名 こころの健康相談91名 こころの相談窓口の設置7名	ストレス診断対象者2,800名 診断後の保健指導 こころの健康相談の実施 こころの相談窓口の設置

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	22,077	23,295	45,372	0	0	6,445	38,927				
26当初予算	26,656	23,030	49,686	0	0	6,176	43,510	正規	2.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	22,887	23,030	45,917	0	0	0	45,917	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	27,065	21,390	48,455	0	0	6,328	42,127	任期付	0.50	合計	2.95

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	143		265	報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼
需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか	310	304	需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか	304	
委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習	22,190	26,025	委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習	26,025	
使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	45	100	使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100	
負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	152	231	負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	231	
その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	47	140	その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	140	
	合計	22,887	27,065		合計	27,065	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115102000-001	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	定期健康診断の有所見率	再検査(3か月以内)、要精密検査、要受診などの受診者全体の割合 有所見者数/総受診者数	%	48.1	48.7	50.0
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数/総職員数	%	4.1	3.4	5.0

指標で表せない成果

職員の健康管理にかかる事業として、産業医との連携により、平成21年度から定期健康診断の結果に基づく保健指導を本格的に開始するとともに、産業医からの健康情報として「職員健康ひろば」を職員向けに発行するなど、職員の健康管理意識の向上を図っている。加えて、平成22年度からは産業医による長時間労働にかかる面接指導やストレス診断を開始し、平成23年度には、ストレス診断後の保健指導も実施している。これらの取り組みは、専属の産業医が平成21年度に配属されたことにより本格的な実施が可能となったものであり、結果、病気の早期発見、早期治療に効果が出ており、職員自己管理の促進につながっている。

産業医による保健指導(ストレス含む):平成26年度 42件
平成26年2月より、外部カウンセラーによる「こころの相談窓口」を開設し、職場、家庭、健康のこと等について、カウンセリングを受ける機会を設けた。(6月・10月・2月:7名)

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>市民ニーズの多様化、業務内容の増大に伴い業務量は増加する傾向にある中、職員数は厳しい財政状況を反映して減少傾向にあることから職員の職場環境はますます厳しくなっている。そのような状況下で全国的にも精神疾患による長期病休者は増加傾向にあり、職員及び家族はもとより、公務能力や組織力への影響が生じる場合が考えられる。</p> <p>また、公務災害やバイクによる通勤災害が減少した一方、自転車による通勤災害が増加しており、死亡事故に繋がりがねない通勤災害事案も発生していることから、災害防止に向けた効果的な対策を検討・実施していく必要がある。</p> <p>職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であることから、職員の安全衛生意識の向上を図るため、効果的な研修等を実施し、産業医等と十分な連携を図りながら、対策の継続的な取組が必要である。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115102000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室職員厚生課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5007		
	目	研修厚生費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	職員厚生事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法				
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託			指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員（再任用、任期付、新臨時職員等含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行なうなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。 ・被用者年金一元化法の施行により、平成27年10月1日から地方公務員共済制度における保険料の算定基礎が変更されることに伴い、人事給与システムの改修を行う。 ・被服貸与（作業服）等の経費削減を図るため、労働安全衛生面に配慮しながら作業服等の選定等の見直し、自主的な貸与辞退者を募る等の取り組みを行う。

事業内容	① 共済関係事務	兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 (H25年度件数:1,701件・H26年度件数:1,806件・H27年度見込:1,900件)
	② 職員互助会の運営	職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営をする。
	③ 財産形成貯蓄制度事務	職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。 (H24年度:契約件数1,320件、取扱額289,113,000円・H25年度:契約件数1,302件、取扱額280,995,000円・H26年度契約件数1,269件、取扱額272,939,000円、H27年度契約件数見込:1,300件、取扱額見込275,000,000円)
	④ 被服貸与事務	職員の被服貸与に関する事務を行う。 取り纏め着数(予算は各課措置) H24年度:夏作業服787着・冬作業服421着・防寒衣282着 H25年度:夏作業服766着・冬作業服390着・防寒衣246着 H26年度:夏作業服670着・冬作業服332着・防寒衣247着 H27年度:夏作業服630着・冬作業服376着・防寒衣約250着 H28年度:夏作業服約650着・冬作業服約400着・防寒衣約250着(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	164	37,930	38,094	0	0	0	38,094	正規	3.40	アルバイト	0.00
26当初予算	227	37,520	37,747	0	0	0	37,747	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	221	37,520	37,741	0	0	0	37,741	任期付	1.50	合計	4.90
27当初予算	8,227	31,780	40,007	0	0	0	40,007				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	44		27	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他
需用費	消耗品費及び修繕料	145	145	需用費	消耗品費及び修繕料	148	
備品購入費	ロッカー購入費	32	32	備品購入費	ロッカー購入費	29	
				委託料	標準法報酬制度移行に伴うシステム改修委託料	8,000	
	合計		221		合計	8,227	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115102000-002	事務事業名	職員厚生事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	職員球技大会への参加率	参加人数／総職員数	%	18.4	18.5	18.2
	被服貸与(作業服)等の貸与辞退者率	辞退者/年度に貸与する職員数	%	—	21.5	30.3

指標で表せない成果

○共済制度は、職員の在職中及び退職後の生活安定を保障するものであり、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。
 ○福利厚生事業は、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーション等が促進するものであり、公務能率の向上、組織の活性化につながる。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>○平成24年度から人事給与システムが導入され、本格的に運営を始めているが、共済関係の進達事務については、システム化が不十分であるため、事務の効率化にはつながっていない。しかしながら、今後は被用者年金一元化に向けたシステム改修に併せてシステム等の改善を図り、より効率的な事務処理に努めていく考えである。</p> <p>○職員互助会の運営や実施事業等については、これまでも外部有識者の意見を踏まえ見直しを行ってきたが、今後も職員の福利厚生という主旨を踏まえつつ、市民の理解を第一に、更なる適正化にむけた見直しに取り組む。</p> <p>○福利厚生事業は、行政運営を担う職員が元気ががんばってもらうための不可欠な取り組みであるという認識の下、より効果のある事業実施に努める。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職年金及び遺族年金	新規/継続	継続事業	整理番号	0115102000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	恩給及び退職年金費					
	事業	退職年金及び遺族年金					
施策分野	6 行政経営分野		事業の分割/統合の内容				
	6-4 組織力・職員力の向上		事業所管課	総務部職員室職員厚生課			
個別計画			連絡先	(078)918-5007			
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度	
			根拠法令・要綱等	○明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 ○明石市職員共済組合条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方公務員等共済組合法(S37年12月1日)施行前に退職した明石市職員及びその遺族であり、「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」あるいは「明石市職員共済組合条例」に基づき支給する年金の受給者
	意図（どういう状態にしたいのか）	前記の2条例に基づき、退職年金又は遺族年金の適正な支払を行う。

事業内容	退職年金及び遺族年金の計算および支給（退職年金0名・遺族年金1名）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振込み(年4回) ・現況調査(年1回) 		
	平成25年度	退職者年金受給者 1名	遺族年金受給者 2名
	平成26年度	退職者年金受給者 1名	遺族年金受給者 2名
	平成27年度(見込)	退職者年金受給者 0名	遺族年金受給者 1名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,858	2,075	5,933	0	0	0	5,933	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,858	2,050	5,908	0	0	0	5,908	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,543	2,050	5,593	0	0	0	5,593	任期付	0.00	合計	0.15
27当初予算	3,858	1,230	5,088	0	0	0	5,088				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,543		恩給及び退職年金
	合計		3,543		合計		3,858

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115102000-003	事務事業名	退職年金及び遺族年金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					
国の恩給法に基づいた条例(「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」、「明石市職員共済組合条例」)により支給を行っている。年金支給事務については、年金の受給者の生活安定に欠かせない重要なものである。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の恩給法をに基づいた条例(「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」、「明石市職員共済組合条例」)により支給を行っているものであり、年金受給権者が生存している期間は、事業の継続は必要である。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人材開発課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	OJTシステム推進事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				地方公務員法		
		6-4 組織力・職員力の向上							
個別計画		人事制度改革基本計画	実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける評価制度とOJT(職場実践トレーニング)を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の意欲、能力の向上を図る。

事業内容	【①人材育成評価制度の実施】	OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次の対象を拡大して実施している。なお、毎年度、新たに対象となった職員の「導入研修」及び管理・監督職を対象とした「評価者研修」を実施する等、所要の改善を行いながら、制度の定着を図る。 <H23> 係長級まで対象を拡大して実施。(478名) <H24> 主任級まで対象を拡大して実施。(700名) <H25> 行政職3級職(3級在級6年目以上の者)まで対象を拡大して実施。(789名) <H26> 行政職1級職(新規採用職員を含む)まで対象を拡大して実施し、係長以下の全行政職員が対象となった。(962名) <H27> 前年度まで拡大してきた対象範囲の中で、制度の定着化を図るため、所要の改善を行いながら実施している。(見込み 970名)
	【②OJTの活性化に向けた職員研修の実施】	人材育成の柱と位置づける「人材育成評価制度」を活用し、職場での実践トレーニング(OJT)の円滑かつ効果的な実施に取り組むため、課長、係長を対象に「OJTスキルアップトレーニング」を実施してきたが、今年度からは、より部下育成に特化した研修内容とするため、研修名を「部下育成スキルアップトレーニング」に変更し、実施する。(受講者数 H25:24名 H26:22名 H27(見込み):20名※11月実施予定)
	【③エルダー職員研修の実施】	職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施。(受講者数 H25:36名 H26:42名 H27:47名)
	【④新規採用職員を対象とした個別面談の実施】	H26年度から新たに人材開発課職員と新規採用職員及びエルダー職員との個別面談を実施しており、今後も継続して実施する。(対象者数 H26:46名 H27:47名)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,189	8,560	11,749	0	0	0	11,749	正規	1.45	非常勤	0.00
26当初予算	2,524	12,295	14,819	0	0	0	14,819	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,057	12,295	14,352	0	0	0	14,352	任期付	0.10	合計	1.55
27当初予算	1,967	12,150	14,117	0	0	0	14,117				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修生通所旅費	9		27年度	旅費	研修生通所旅費
委託料	研修実施委託料(外部講師)	2,048		委託料	研修実施委託料(外部講師)	1,952	
	合計		2,057		合計		1,967

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-001	事務事業名	OJTシステム推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	人材育成評価制度にかかる導入及び評価者研修の実施	制度の目的を正しく理解し、OJTへの積極的な活用を図る。	人	773	305	133
	課長級、係長級職員に対する研修の実施	「部下育成スキルアップトレーニング」を実施し、OJTスキルの向上を図る。	人	24	22	20
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・職場での部下の指導育成、OJTの推進を図ることは、計画的、効果的な人材の育成に最も重要であるため、今後も所要の改善を行い、人材育成評価制度の円滑で効果的な運用を図る。 ・引き続き、課長、係長を対象にOJTスキルを習得する研修を実施するとともに、新規採用職員に関しては、所属長、エルダー職員、人材開発課の連携による指導を重点的に実施していく。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人材開発課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	能力開発支援事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等			地方公務員法			
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画								
			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人事制度改革(人物重視の職員採用や若手職員の管理職への積極的な登用 等)と連携した研修体系の構築により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。

事業内容	【①職員研修の実施(人材開発課主催)】	職員が個々の能力に応じて主体的、効率的に学ぶことができる職員研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 階層別研修(新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など) ・ 基礎意識・能力向上にかかる研修(メンタルヘルス研修、公務員倫理研修など) ・ 課題に応じた能力開発研修(問題解決、論理的思考力研修など) (受講者数 H25:33研修 述べ1,383名 H26:32研修 述べ1,899名) [重点的な取り組み] ・「手話基本研修」 職員が「言語としての手話」を理解し、実践することにより、障害の特性に応じたコミュニケーション能力の向上を図るとともに、障害のある人への理解を一層深め、もって、障害者施策のより円滑で効果的な推進を図ることを目的に「手話基本研修」を実施する。(H27(見込み):185名) ・「さかなのまち明石体感研修」 明石の地域特性を理解し、愛着を深めるよう新規採用職員等を対象に、明石だこの調理実習等を取り入れた新規研修を実施する。(受講者数 H27:46名) ・「自治体基本法務研修」 任期付弁護士職員を講師として活用し、効果測定として自治体法務検定を受検する「法務能力向上研修」を実施する。(受講者数 H25:30名 H26:46名 H27(見込み):41名)
	【②他機関へ派遣研修】	専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。 [派遣機関]自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会など (受講者数 H25:77コース 述べ191名 H26:72コース 述べ193名) ・平成27年度より新たに、国土交通省や人材マネジメント研究会への派遣研修を実施している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	9,886	12,400	22,286	0	0	0	22,286	正規	1.30	パート	0.00
26当初予算	10,423	11,570	21,993	0	0	726	21,267	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	8,304	11,570	19,874	0	0	0	19,874	任期付	0.30	合計	1.60
27当初予算	15,752	11,440	27,192	0	0	726	26,466				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	841		報償費	外部研修講師謝礼	540
旅費	研修生通所旅費	1,622	旅費	研修生通所旅費	4,640		
役務費	研修に係る損害保険料、検定受験料	303	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料	341		
委託料	研修実施委託料(外部講師)	3,077	委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,224		
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	1,917	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	4,086		
その他		544	その他		1,921		
合計			8,304	合計			15,752

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-002	事務事業名	能力開発支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	基礎意識の習得、能力開発支援による研修の実施	求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができる	人	2,379	2,092	未定
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力の傾向や育成課題に応じた研修体系に随時見直し、少数精鋭体制にふさわしい職員を育成する。 ・限られた予算内で、派遣研修を積極的に活用し、専門的な能力向上を図る。 ・派遣研修修了者や任期付職員（専門職）を内部研修の講師として活用し、知識の還元及び予算の削減など、効率的な事業実施を図る。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	意識改革促進事業		根拠法令・要綱等	地方公務員法			
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための新たな職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。
事業内容	【①政策課題検討チームの設置】	新規施策の立案、市政の懸案事項の解決や重要施策の推進を図るためプロジェクトチームを設置し、職員の政策能力の向上を図る。 H25 「政策立案プロジェクトチーム」 6チーム20名 H26 「政策課題検討チーム」 3チーム14名
	【②職員改革セミナーの実施】	市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できる職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。 H25 第1弾「地域主権をめぐる最新の動向及び自治体職員の意識改革」 参加者：244名 第2弾「地域主権時代に求められる自治体職員」 参加者：346名 H26 第3弾「今後の地方自治の課題と展望について」 参加者：341名 H27(予定) 第4弾「地方創生時代に求められる自治体職員」 参加者(見込み)：400名
	【③職員功績表彰の実施】	組織として、がんばりや成果を認め、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 〔表彰対象者〕 H25 19組(個人11名、組織・団体8組) H26 19組(個人6名、組織・団体13組)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	699	6,770	7,469	0	0	0	7,469	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,315	5,110	6,425	0	0	0	6,425	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	563	5,110	5,673	0	0	0	5,673	任期付	0.05	合計	0.65
27当初予算	1,315	5,050	6,365	0	0	0	6,365				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	74		27	報償費	外部研修講師謝礼
旅費	国内自主企画研修旅費	259	27	旅費	国内自主企画研修旅費	305	
需用費	消耗品費	145	27	需用費	消耗品費	160	
使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	85	27	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150	
合計			563	合計			1,315

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-003	事務事業名	意識改革促進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	政策課題検討チーム	市政運営に関わる重要施策や懸案事項について、多くの課題がある中で、担当部局の枠を超えた視点や発想からのアプローチにより、円滑で効果的な課題解決案を作成する	人	6チーム(20名)	3チーム(14名)	未定
	職員改革セミナーの実施	固定観念を破り、より市民本位の意識を高めるとともに、自らの職務に対する使命感や責任感を自覚し、主体的・積極的に自己研鑽に取り組むよう職員の意識改革を図る	人	590	341	400
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地方分権の進展に伴い、市民本位の市政を推進していくためには、職員の固定観念からの脱却や市民基点の意識、能力発揮への意識改革が必要であり、事業の不可欠性及び有効性は極めて高い。</p> <p>職員一人ひとりがそれぞれの階級に応じ、目指すべき職員像である、「時代の変化を敏感に察知し市民の視点に立って考え新たな課題に挑戦する職員」となるため、職員の意識改革を図っていく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		能力向上特別支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 004			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	総務部職員室人材開発課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5818					
	目	研修厚生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	能力向上特別支援事業	根拠法令 ・要綱等	地方公務員法 能力向上特別プログラムに関する要綱					
施策分野		6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		人事制度改革基本計画		委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に支障がある職員								
	意図（どういう状態にしたいのか） 意欲・能力の低下の原因や職務遂行状況を審査し、効果的な教育プログラムにより、職務遂行能力の改善を図る。								
事業 内容	<p>人材開発課と所属の双方が連携しながら、職務遂行能力の向上に取り組んでいる。 ※H23.～26は該当者なし ※H25は、同プログラム該当の可能性のある職員に対し、事前の対応として実施した外部トレーナーによる個別面談（面談料：10千円）を行い、所属長と人材開発課との連携により、指導育成の強化を図った。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
25決算	10	1,790	1,800	0	0	0	1,800	正規	0.20	ｱｲﾊﾞｲ	0.00	
26当初予算	91	1,790	1,881	0	0	0	1,881	再任用	0.00	その他	0.00	
26決算	0	1,790	1,790	0	0	0	1,790	任期付	0.05	合計	0.25	
27当初予算	91	1,770	1,861	0	0	0	1,861					
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
	報償費	審査会委員に対する謝礼	0		報償費	審査会委員に対する謝礼	91					
合計			0	合計			91					

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-004	事務事業名	能力向上特別支援事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員については、組織に対して負の影響(悪い影響)を与えるため、意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図る必要がある。H25年度については、対象職員について、所属と人材開発課、外部トレーナーが連携して取り組むことにより、一定の職務遂行能力の改善を図ることができた。						

	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・当該事業は、放置することにより、組織に対して負の影響を与える可能性がある職員を個別に面談、指導、育成するものであり、不可欠性及び有効性は極めて高い。 ・対象職員の意欲・能力を向上させるため、人材開発課と所属の双方が連携しながら、適切な「能力向上特別プログラム」に取り組み、プログラム実施後の対象職員の意欲・能力の改善状況を勘案し、人事課との連携(適正配置、希望降格等)を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 005			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課 総務部職員室人材開発課				
	項	総務管理費		連絡先 (078)918-5818				
	目	研修厚生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	職員研修センター管理運営事業		根拠法令・要綱等 地方公務員法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法				
		6-4 組織力・職員力の向上						
個別計画		人事制度改革基本計画		直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	明石市職員							
意図（どういう状態にしたいのか）								
研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用し、意欲と能力のより一層の向上と活用を図れるように維持・管理する。								
事業 内容	【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)							
	①工事・修繕関係 [H25:外階段補修 1097、H26:センター修繕 399 H27(見込み):センター修繕 400] ②管理運営委託関係 [H25:機械警備 157、清掃業務 317、消防設備 32、H26:機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35 H27(見込み):機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35] ③光熱水費 [H25:電気 492、水道 21、H26:電気 443、水道 22 H27(見込み):電気 611、水道 24] ④その他運営費 <H25> :旅費 41、消耗品費等(消耗品、食糧費)474、使用料 192 <H26> :旅費 43、消耗品費等(消耗品、食糧費)257、使用料 156 <H27(予定)>:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費)418、使用料 250							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,939	5,035	7,974	0	0	0	7,974	正規	0.45	パート	0.00
26当初予算	2,268	5,035	7,303	0	0	0	7,303	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,041	5,035	7,076	0	0	0	7,076	任期付	0.50	合計	0.95
27当初予算	2,369	4,990	7,359	0	0	0	7,359				

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		43		旅費
	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,121		需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,453
	委託料	センター管理委託料	606		委託料	センター管理委託料	606
	使用料及び賃借料	コピー使用料	156		使用料及び賃借料	コピー使用料	250
	備品購入費	アンプ等購入費、プリンター購入費	115				
	合計		2,041		合計		2,369

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-005	事務事業名	職員研修センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>内部研修会場としての職員研修センター（研修施設）を所有することは、研修の企画・運営上（日程の融通性や使用料等）不可欠性及び有効性、効率性が極めて高い。 しかし、現施設は建設以来20年以上が経過しているため、今後、維持補修に係る経費が見込まれる。</p>						